

2023年3月31日

各位

会社名 株式会社土木管理総合試験所  
代表者名 代表取締役社長 下平 雄二  
(コード番号 6171 プライム市場)  
問合せ先 企画部企画課 塩入 奈央  
(TEL03-5846-8385)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況及び計画の更新について

当社は、プライム市場の上場維持基準のうち「流通株式時価総額」を充足していないことから2021年12月28日に上場維持基準への適合へ向けた計画書を提出しております。また、2022年12月末日時点におきまして、新たに「1日平均売買代金」につきましても適合していない状況でございます。「流通株式時価総額」の適合へ向けた計画の進捗状況ならびに「1日平均売買代金」の適合に向けた方針について、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況の推移及び計画期間

当社の2022年12月末日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下の通り「流通株式時価総額」及び「1日平均売買代金」について基準を充たしておりません。

「流通株式時価総額」の計画期間につきましては、当初の計画通り2027年12月期末で変更はございません。今回新たに改善計画の対象となりました「1日平均売買代金」の計画期間につきましては、2026年12月期末とさせていただきます。

なお、社会情勢等を踏まえ、計画期間については前倒す場合がございます。

		株主数 (人)	流通株式 (単位)	流通株式時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)	1日平均 売買代金 (億円)
当社の 状況	2021年6月末日時点	7,011	94,492	36.09	63.0	0.26
	2022年12月末日時点	6,535	77,683	23,86	54.6	0.06
上場維持基準		800	20,000	100	35	0.2
計画に記載の事項				○		○
計画期間				2027年 12月末		2026年 12月末

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株式等の分析状況等を元に算出を行ったものです。

## 2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価

当社は、上場維持基準の適合へ向けて、2021年12月28日に公表した「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」に記載した具体的な取組みである以下、3施策を中心に取り組んでまいりました。

- ① 成長戦略 公共事業の変化への対応、民間事業への注力
- ② 効率の向上 繁閑差の緩和、フランチャイズの活用、複数案件の一括受注
- ③ 株主還元強化 増配の継続、自己株式取得

業績は長引くコロナ禍の影響だけでなく、世界的な政情不安などを背景として諸物価高騰が土木建設現場に影響を及ぼし、当初の業績見込みを下回る結果となりました。これらの影響もあり、当社株価の低迷と株式取引金額減少を招き、あらたに1日平均売買代金の基準についても、上場維持基準に抵触する結果となりました。

1日平均売買代金につきましては、株価を上昇させ、時価総額が上昇するとともに相乗的に上昇すると考えられることから、当初の計画に変更はなく上記3施策を中心に継続して2027年の達成を目指すとともに、株主還元策、IR活動の継続的な強化に取り組んでまいります。

KPI	2022年実績	2027年目標	進捗率
売上高	69.98億円	150億円以上	46.6%
経常利益	5.6億円	10億円以上	56.0%
ROE	7.8%	10%以上	78.0%
流通株式時価総額	23億円	100億円	23.0%
1日平均売買代金	0.06億円	0.2億円	30%

### ① 成長戦略 公共事業の変化への対応、民間事業への注力

計画1年目でありましたが、民間企業から独自の受注があり、一定の成果をあげることができたと考えております。しかしながら、まだまだ受注案件は少なく、業績全体に占める割合も小さいため、様々な企業と継続的な関係を構築し、受注に結びつける活動を続けていく必要があると認識しております。

よって当施策についても変更はなく、成長戦略の一つとして民間事業への注力を進めてまいります。

② 効率の向上、繁閑差の緩和、フランチャイズの活用、複数案件の一括受注

繁閑差の緩和につきましては、昨今官庁側も発注の平準化を行っておりますが、まだまだ、年末（12月）、年度末（3月）に集中することが多く、そのための設備、人員の確保が問題となっております。2022年度のフランチャイズ業務の進捗は、出店の準備期間でありましたが1店舗の出店があり、着実に進捗しております。全体では11店舗となり、当社の支店も4店舗が出張所へ切り替えとなりました。支店の人員があらたな業務に取組み収益を上げる構造構築を進めており、新技術の開発、大型案件の増加等これから成果が上がると思っております。

また基幹業務である試験総合サービス事業では、土質地質調査試験、非破壊調査試験、環境調査試験と幅広い業務を行っており、一つの現場で複数の試験を受注するために、新規業務の導入や技術開発に注力し、ワンストップサービスの拡充を進めております。非破壊試験や環境調査試験では調査から改善工事までを請負う一括受注も進めており、これによって受注単価が増加する効果が得られております。

当施策も変更はなく引き続き進めてまいります。

③ 株主還元強化 増配の継続、自己株式取得

株主還元の強化といたしまして、来期の配当予想も1円増配とさせて頂き、今期11円（半期5.5円）、来季12円（半期6.0円）とさせて頂きました。

継続的に安定した株主還元を行っていくとの目標通り対応を進めてまいります。

その他、資本政策につきましては、現在検討中であります。

3. 上場維持基準の適合に向けた今後の課題と取組み内容

流通株式時価総額につきまして

取組み開始から1年が経過し、未だ流通株式時価総額の基準を充たしていない状況であります。主な理由は主要な要素である株価が低迷しているためであると考えており、企業価値の向上と株式市場で適正な評価を得ることが課題であると認識しております。

2022年のプライム市場企業のPERは単純平均にて22倍程度であり、当社のPERは12倍程度でありました。他のプライム市場企業と比較すると前年同様割安に評価されております。当社が今後の取組みを進め、2027年度にプライム企業の平均PERと同等（22倍程度）であったと仮定すると、「流通株式時価総額」が100億円以上となるためには、株価が1,200円程度となり、必要になるEPSは約55円となります。今期のEPSは24.6円であり、目標達成に必要なEPS55円に対して約2.2倍となっております。2022年12月期の業績とKPIである、売上高、経常利益を比べると売上高にて2.1倍、経常利益にて1.8倍程度であり、改善計画を実施しKPIを達成することで、流通株式時価総額の基

準も満たすことができると考えております。

#### 1 日平均売買代金につきまして

昨年の実績にて新たに1日平均売買代金も上場維持基準に抵触することとなりました。売買代金は、株価×出来高で構成されておりますので、この2点を増加させることが目標となります。株価につきましては、流通株式時価総額を増加させていく過程で上昇していくと考えており、もう一つ重要な要素である出来高につきましては、会社認知度の向上への取組みが必要であると考えており、昨今コロナ禍で対応が難しかった個人投資家への説明会を再開し、四半期毎の機関投資家との個別面談の機会も増やしてまいります。また、会社のトピックスを様々なメディアへ発信することでも認知度の向上を図り、IR(Investor Relations)及びPR (Public Relations) の取組みを強化してまいります。

以上